

2025 年度の出力制御見通しについて

2025 年度の出力制御見通し

1 月 23 日に開催された経済産業省の専門家会合（次世代電力系統ワーキンググループ）で、2025 年度の需給制約による出力制御の短期見通しの試算が発表され、全国で 20 億 kWh の出力制御の見通しとなっています。これは、2024 年度の出力制御見通しの 21.2 億 kWh をわずかに下回ります。また、2025 年度の出力制御量のうち、九州エリアが 10.4 億 kWh とその半数を占めると見られています。東京エリアは、全国 10 ヶ所の供給区域の中で唯一、需給制約による出力制御はありませんでしたが、2025 年度には 0.009%（約 260 万 kWh）とわずかですが実施される見通しです。

PARE の発電所があるエリアの状況

りょうぜん・あたままちがある東北エリアでは、全体で 3.8 億 kWh（2.2%）が見込まれ、2024 年度見通しの 3.3 億 kWh（2.1%）から増加する見込みとなっています。太陽光オンライン代理制御（オフライン精算比率）で比較すると 7.6%が見込まれ、2024 年度見通しの 7.0%から、さらに増加する見込みとなっています。

泉大津汐見がある関西エリアでは、全体で 0.4 億 kWh（0.4%）が見込まれ、2024 年度見通しの 1.7 億 kWh（1.7%）から減少する見込みとなっています。太陽光オンライン代理制御（オフライン精算比率）で比較すると 1.3%が見込まれ、2024 年度見通しの 2.5%から減少する見込みとなっています。

せのがわがある中国エリアでは、全体で 2.8 億 kWh（2.8%）が見込まれ、2024 年度見通しの 3.6 億 kWh

（3.8%）から減少する見込みとなっています。太陽光オンライン代理制御（オフライン精算比率）で比較すると 6.4%が見込まれ、2024 年度見通しの 8.3%から、減少する見込みとなっています。

出力制御の長期見通し

12 月 2 日に開催された有識者会合（新エネルギー小委員会・系統ワーキンググループ）では優先給電ルールの見直しに伴う、出力制御量への影響について、長期見通しの試算値が公表され、各エリアの出力制御率は、東北エリアが 44%、北海道エリアが 26%、九州エリアが 20%という試算結果が出されました。また、FIT 案件への制御が増加する一方、FIP 案件への制御が大幅に減少することが示されました。

優先給電ルールの変更によって、再エネ電源に対する出力制御の順番は、これまで FIT 電源と FIP 電源を区別せずに、「バイオマス発電→太陽光・風力」という順番でしたが、早ければ 2026 年度中に「バイオマス発電（FIT 電源→FIP 電源）→太陽光・風力（FIT 電源→FIP 電源）」という順番に変更することが決まっています。オンライン代理制御（オフライン精算比率）に拠っては、今後、益々厳しい状況が予測されます。

署名「再エネの出力制御を改めよ」の現状

PARE では、署名「再エネの出力制御を改めよ」を継続して取り組んでいます。現在、オンライン署名 3,173 筆、紙の署名 868 筆のご協力をいただいています



す。11 月末に経済産業省に署名の提出と懇談を申し入れましたが諸事情により実現しませんでした。この状況を受け、当会として出力制御の実態を広く知らせていくことが必要と判断し、署名の取り組みを継続しています。引き続きのご協力をお願いいたします。

（PARE スタッフ）島田和幸

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
出力制御率 ※1 [制御電力量]	0.3% [0.20億 kWh]	2.2% [3.8億 kWh]	0.009% [0.03億 kWh]	0.4% [0.7億 kWh]	2.1% [0.4億 kWh]	0.4% [0.4億 kWh]	2.8% [2.8億 kWh]	2.4% [1.3億 kWh]	6.1% [10.4億 kWh]	0.2% [0.01億 kWh]
（エリア全体がオンライン化した場合） 出力制御率 [制御電力量]	0.2% [0.15億 kWh]	1.4% [2.5億 kWh]	0.002% [0.006億 kWh]	0.3% [0.5億 kWh]	1.8% [0.3億 kWh]	0.1% [0.1億 kWh]	2.6% [2.5億 kWh]	2.1% [1.1億 kWh]	6.1% [10.4億 kWh]	0.1% [0.009億 kWh]
連系線利用率 ※2	50%	85%	-80% （受電）	-20% （受電）	5%	-20% （受電）	20%	35%	80%	—
（'24年度短期見通し） 出力制御率 ※1	0.04%	2.1%	—	0.35%	1.0%	1.7%	3.8%	4.0%	6.2%	0.06%
（'24年度短期見通し） 連系線利用率 ※2	50%	北本- 50%（受電） /東北東京 80%	—	-20% （受電）	5%	-20% （受電）	0%	35%	85%	—

※1 出力制御率 [%] = 変動再エネ出力制御量 [kWh] ÷ (変動再エネ出力制御量 [kWh] + 変動再エネ発電量 [kWh]) × 100

※2 主に（低需要期の）直近実績を踏まえ算定。

※3 関西は淡路島南部地域を除く、四国は淡路島南部地域を含む。

出典：各エリア一般送配電事業者 5

出典：第 1 回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク
小委員会／電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会 次世代電力系統ワーキンググループ資料より